



2026年6月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年2月13日

上場会社名 株式会社 Fusic 上場取引所 東・福
 コード番号 5256 URL <https://fusic.co.jp/>
 代表者（役職名） 代表取締役社長 （氏名） 納富 貞嘉
 問合せ先責任者（役職名） 執行役員経営企画本部長（氏名） 小田 晃司 (TEL) 092(737)2616
 半期報告書提出予定日 2026年2月13日 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2026年6月期第2四半期（中間期）の業績（2025年7月1日～2025年12月31日）

(1) 経営成績（累計） (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年6月期中間期	1,093	16.9	97	△21.0	99	△19.9	65	△20.3
2025年6月期中間期	935	7.6	123	8.2	124	9.4	82	11.1

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年6月期中間期	52.20	51.25
2025年6月期中間期	64.91	63.47

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年6月期中間期	1,628	1,221	75.0
2025年6月期	1,569	1,136	72.4

(参考) 自己資本 2026年6月期中間期 1,221百万円 2025年6月期 1,136百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年6月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 0.00
2026年6月期	—	0.00	—	—	0.00
2026年6月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年6月期の業績予想（2025年7月1日～2026年6月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,327	19.2	0	△99.7	0	△99.7	0	△99.7	0.49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年6月期中間期	1,280,300株	2025年6月期	1,277,300株
② 期末自己株式数	2026年6月期中間期	8,960株	2025年6月期	13,460株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年6月期中間期	1,261,551株	2025年6月期中間期	1,273,525株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点で把握している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（決算補足説明資料の入手方法）

当社は、決算補足説明資料をTDnetで本日開示するとともに、当社ホームページのIRページにも掲載しております。また、2026年3月27日に決算説明会を開催いたします。その説明内容（書き起こし）については、開催後速やかにTDnetで開示するとともに、当社ホームページのIRページにも掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当中間期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) キャッシュ・フローの状況	3
(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	6
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当中間期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間会計期間における我が国の経済は、米国の通商政策をはじめとする海外情勢の変化による影響が一部に見られるものの、全体としては緩やかに回復基調で推移しました。一方で、物価上昇の継続が個人消費に及ぼす影響、金融資本市場の変動等の影響に十分な注意が必要な状況が続いております。

当社を取り巻く国内のIT市場においては、慢性的な労働力不足への対応や賃金上昇を背景とした生産性向上への要請が引き続き強まる中、企業の競争力強化を目的としたデジタルトランスフォーメーション（DX）への投資は堅調に推移しました。加えて、生成AIをはじめとするAI技術の実用段階への移行が進み、業務プロセスや意思決定の在り方そのものを変革するAIトランスフォーメーション（AX）への取組が着実に進みつつあります。

また、国内パブリッククラウド市場においては、Amazon Web ServicesやMicrosoftをはじめとする大手クラウドベンダーによるデータセンターへの投資やAI基盤領域への投資が継続して進んでおります。こうした中、生成AIの業務適用を見据えたクラウドインフラの活用や既存システムとの連携に関する検討が進み、従来のクラウド移行に加えて、業務自動化や意思決定の高度化を目的とした取組が一部の企業を中心に進展しており、市場全体としては引き続き成長基調で推移しております。

このような経営環境のもと、当社においてはクラウドインフラを活用したシステム開発案件に加え、生成AIやIoTを組み合わせたデータ収集・分析領域での引き合いが増加し、クロステクノロジーサービスの売上は前年同期を大きく上回る水準で推移しました。また、MSPサービスの売上は大口利用顧客における利用拡大が進んだことにより、前年同期を上回り推移しております。自社プロダクトである360度評価ツール「360（さんろくまる）」は新規顧客による利用が拡大した結果、前年同期を大きく上回る水準で推移し、学校向け連絡サービス「sigfy（シグフィー）」は導入自治体数の増加に伴い、前年同期を上回る水準で推移しております。一方で、当期は今後の非連続の成長に向けた「投資の年」と位置づけており、生成AIサービスの積極活用や人材投資、宇宙分野やプロダクトサービスの拡大に向けた広告宣伝投資を加速させております。

これらの結果、当中間会計期間の経営成績として、売上高1,093,883千円（前年同期比16.9%増）、営業利益97,627千円（前年同期比21.0%減）、経常利益99,923千円（前年同期比19.9%減）、中間純利益65,846千円（前年同期比20.3%減）となりました。

なお、当社はDX事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当中間会計期間末における流動資産は1,233,324千円となり、前事業年度末に比べ99,484千円減少しました。これは主に、契約資産が52,663千円増加した一方で、現金及び預金が169,897千円減少したことによるものであります。

当中間会計期間末における固定資産は395,430千円となり、前事業年度末に比べ158,407千円増加しました。これは主に、関係会社株式が155,688千円増加したことによるものであります。

(負債)

当中間会計期間末における流動負債は378,440千円となり、前事業年度末に比べ25,900千円減少しました。これは主に、流動負債その他が24,215千円増加した一方で、未払法人税等が15,165千円、契約負債が37,564千円減少したことによるものであります。

当中間会計期間末における固定負債は28,914千円となり、前事業年度末に比べ79千円増加しました。

(純資産)

当中間会計期間末における純資産は1,221,400千円となり、前事業年度末に比べ84,744千円増加しました。これは主に、利益剰余金が65,846千円増加したことによるものであります

（3）キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前事業年度末から169,897千円減少し、615,274千円となりました。当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況と、その主な要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは△6,739千円（前年同期は△37,867千円）となり、前年同期比で31,128千円の収入の増加となりました。

これは主に、税引前中間純利益の減少による収入の減少24,781千円、契約負債の減少による収入の減少34,039千円があった一方で、売上債権及び契約資産の減少による収入の増加69,961千円、その他の営業活動による収入の増加22,502千円があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは△170,176千円（前年同期は△3,835千円）となり、前年同期比で166,341千円の支出の増加となりました。

これは主に、関係会社株式の取得による支出の増加155,688千円があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは6,651千円（前年同期は△16,149千円）となり、前年同期比で22,801千円の収入の増加となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出の減少19,998千円があったことによるものです。

（4）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年6月期の業績予想につきましては、2025年8月12日に公表の「2025年6月期決算短信」に記載のとおり、通期の予想に変更はありません。

なお、業績予想は、当社が現時点で把握している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年6月30日)	当中間会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	785, 172	615, 274
売掛金	305, 907	322, 447
契約資産	97, 068	149, 731
仕掛品	70, 100	54, 535
その他	74, 560	91, 336
流動資産合計	1, 332, 809	1, 233, 324
固定資産		
有形固定資産	81, 052	79, 800
投資その他の資産		
関係会社株式	-	155, 688
その他	155, 970	159, 940
投資その他の資産合計	155, 970	315, 629
固定資産合計	237, 022	395, 430
資産合計	1, 569, 831	1, 628, 754

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年6月30日)	当中間会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	78,235	80,849
未払法人税等	49,781	34,615
契約負債	87,789	50,225
その他	188,535	212,750
流動負債合計	404,341	378,440
固定負債		
資産除去債務	28,834	28,914
固定負債合計	28,834	28,914
負債合計	433,175	407,354
純資産の部		
株主資本		
資本金	58,914	59,910
資本剰余金	419,714	428,354
利益剰余金	686,509	752,356
自己株式	△28,842	△19,580
株主資本合計	1,136,296	1,221,040
新株予約権	359	359
純資産合計	1,136,655	1,221,400
負債純資産合計	1,569,831	1,628,754

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
売上高	935,783	1,093,883
売上原価	561,926	656,665
売上総利益	373,857	437,217
販売費及び一般管理費	250,355	339,590
営業利益	123,501	97,627
営業外収益		
受取利息	21	1,199
為替差益	1,176	358
助成金収入	-	1,026
その他	144	40
営業外収益合計	1,343	2,623
営業外費用		
支払利息	88	-
自己株式取得費用	-	267
その他	52	60
営業外費用合計	140	327
経常利益	124,704	99,923
税引前中間純利益	124,704	99,923
法人税、住民税及び事業税	42,518	34,810
法人税等調整額	△476	△734
法人税等合計	42,041	34,076
中間純利益	82,662	65,846

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	124,704	99,923
減価償却費	8,381	7,941
株式報酬費用	-	9,555
受注損失引当金の増減額（△は減少）	1,635	-
受取利息及び受取配当金	△21	△1,199
助成金収入	-	△1,026
支払利息	88	-
為替差損益（△は益）	-	△366
自己株式取得費用	-	267
売上債権及び契約資産の増減額（△は増加）	△139,164	△69,202
棚卸資産の増減額（△は増加）	22,121	15,565
仕入債務の増減額（△は減少）	△11,785	2,614
契約負債の増減額（△は減少）	△3,524	△37,564
その他	△7,997	14,504
小計	△5,562	41,011
利息及び配当金の受取額	21	1,199
助成金の受取額	-	1,026
利息の支払額	△88	-
法人税等の支払額	△32,239	△49,976
営業活動によるキャッシュ・フロー	△37,867	△6,739
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,835	△4,387
関係会社株式の取得による支出	-	△155,688
関係会社貸付けによる支出	-	△8,000
敷金及び保証金の差入による支出	-	△2,100
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,835	△170,176
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△19,998	-
ストックオプションの行使による収入	3,848	1,992
自己株式取得のための預託金の増減額（△は増加）	-	4,659
財務活動によるキャッシュ・フロー	△16,149	6,651
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	366
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△57,852	△169,897
現金及び現金同等物の期首残高	776,362	785,172
現金及び現金同等物の中間期末残高	718,509	615,274

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。